

2022年1月~6月

# 上期総合索引

No.3538~3561

## 経財ニュース・ミニファイル・読切解説

タイトル	掲載号
<b>会計</b>	※MFはミニファイルの略、並びは五十音順
アイテム課金の収益認識 MF	3554(5/9)
IFRS第9号を基礎に基準開発へ (ASBJ)	3553(4/25)
会計基準等の廃止 MF	3543(2/14)
改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱 い」の概要 読切解説	3558(6/6)
企業会計基準委員会 アシスタント・ディレクター 宮治 哲司	
改正リース基準、開示量は増加する方向か (ASBJ)	3544(2/21)
改正リース基準、サブリース取引の会計処理を検討 (ASBJ)	3551(4/11)
改正リース基準 「合理的に確実」の判断の示し方を議論 (ASBJ)	3553(4/25)
改正リース基準はCF計算書の表示区分にも影響 (ASBJ)	3554(5/9)
改正リース基準、単体財務諸表にも適用へ (ASBJ)	3560(6/20)
株式報酬に関するテーマの検討状況を報告 (FASF)	3546(3/7)
借手の再リースの会計処理に簡便法を採り入れる案 (ASBJ)	3539(1/17)
金融資産の減損はモデル選択のための情報収集から (ASBJ)	3539(1/17)
金融資産の減損に関する会計基準の審議動向 (ASBJ)	3541(1/31)
金融資産の減損は各モデルの分析が概ね完了 (ASBJ)	3545(2/28)
金利指標置換後の取扱い 適用期間を1年延長 (ASBJ)	3548(3/21)
グループ通算制度への移行と税効果会計への影響 読切解説	
有限責任 あずさ監査法人 三宮 朋広	3541(1/31)
KPMG税理士法人 小出 一成	
グループ法人税制適用下での税効果の論点を検討 (ASBJ)	3538(1/10)
グループ法人税制に係る税効果と税金費用の計上区分を見直しへ (ASBJ)	3545(2/28)

グループ法人税制、税金費用の計上区分の改正案を公表 (ASBJ)	3550(4/4)
欠損填補の決議無効 MF	3555(5/16)
「債務不履行」の定義はIFRS第9号を取り入れへ (ASBJ)	3555(5/16)
3月期決算対策 令和4年3月期決算における決算スケジュール 読切解説	3540(1/24)
EY新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也	
資産除去債務の敷金の簡便法 MF	3560(6/20)
シンセティックLIBOR MF	3539(1/17)
セール・アンド・リースバック取引、借手の会計処理を検討 (ASBJ)	3540(1/24)
セール・アンド・リースバック取引を再検討 (ASBJ)	3555(5/16)
セール・アンド・リースバック取引、米国基準を採用へ (ASBJ)	3558(6/6)
セキュリティ・トークンの会計処理は論点整理から実務対応報告へ (ASBJ)	3540(1/24)
セキュリティ・トークンについて議論 (ASBJ)	3543(2/14)
税金費用の計上区分、今後の方向性を示す (ASBJ)	3541(1/31)
税効果適用指針等の改正案、適用時期を検討 (ASBJ)	3547(3/14)
ソフトウェアに係る会計処理・開示の研究資料案示す (JICPA)	3546(3/7)
ソフトウェア会計処理の課題 MF	3548(3/21)
ソフトウェア資産計上の実務 MF	3552(4/18)
大法人の事業税所得割の見直し MF	3545(2/28)
デジタルゲーム会計処理の課題 MF	3550(4/4)
電子記録移転有価証券表示権利等の会計処理などを提案 (ASBJ)	3548(3/21)
変動リース料の定義はIFRS第16号を採用 (ASBJ)	3556(5/23)
LIBORに関する取扱いの期限を1年延長する案を示す (ASBJ)	3538(1/10)
リースとCF計算書の表示 MF	3557(5/30)

## 開示

新しい資本主義の実行計画を閣議決定 (政府)	3559(6/13)
アナリストによる会計情報開示への期待と展望 読切解説	3548(3/21)
みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員 熊谷 五郎	
円安による為替差益、上場100社が適時開示～計上に伴う表示方法変更も	3559(6/13)
KAM記載のない監査報告書 MF	3556(5/23)
KAMの記載「各社固有の状況を具体的に」(金融庁)	3547(3/14)
開示に関する基準開発方針を策定 (ASBJ)	3560(6/20)
株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」等を発表 (GPIF)	3544(2/21)
「監査の状況」、「役員の報酬等」の好事例を追加 (金融庁)	3550(4/04)
監査報告書におけるその他の記載内容及びKAMへのXBRLタグ付けの留意点 読切解説	3554(5/9)
有限責任 あずさ監査法人 篠井 大祐／近藤 聡	
グループ通算制度の注記 MF	3541(1/31)
経営上の重要な契約 重要性が開示の論点に (金融庁)	3540(1/24)

契約資産の表示 <b>MF</b>	3549(3/28)
決算発表の集中緩和への協力を求める (東証)	3559(6/13)
細則主義と適時開示 <b>MF</b>	3561(6/27)
3月期の監査報告書新設区分 <b>MF</b>	3544(2/21)
SPAC上場制度の論点を整理 (東証)	3545(2/28)
「その他の記載内容」にタグ付けを追加 (JICPA)	3544(2/21)
四半期開示 廃止には慎重、効率化を求める意見 (金融庁)	3545(2/28)
四半期開示・非財務情報、今月中に提言取りまとめへ (自民党)	3548(3/21)
四半期開示ヒストリー <b>MF</b>	3548(3/21)
四半期短信に一本化へ～虚偽記載や保証が焦点 (金融庁)	3553(4/25)
四半期報告書を廃止、四半期短信に一本化か (政府)	3552(4/18)
指名・報酬委員会とROA <b>MF</b>	3558(6/6)
事業の状況に関する「好事例集」を更新 (金融庁)	3543(2/14)
事業等のリスク わかりやすい開示とは?	3549(3/28)
収益認識の開示に関する基本論点示す (JICPA)	3542(2/7)
収益認識に係る訂正 分解情報と表示区分に注意	3546(3/7)
上場制度を巡る2021年の回顧と2022年の展望 <b>読切解説</b>	3541(1/31)
東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎	
新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえた2022年3月期の会計上の見積り注記の記載ポイント <b>読切解説</b>	3550(4/4)
EY新日本有限責任監査法人 兵藤 伸考/清宮 悠太	
たな卸資産評価の妥当性開示など23社を選定 (証券アナリスト協会)	3543(2/14)
訂正報告書とXBRL <b>MF</b>	3551(4/11)
ディスクロージャー・企業会計を巡る動向 <b>読切解説</b>	3538(1/10)
金融庁 企画市場局 企業開示課長 廣川 斉	
適時開示に関する議論 <b>MF</b>	3560(6/20)
適用初年度の好事例から見る会計上の見積りの注記のポイントと適用2年目への備え <b>読切解説</b>	3549(3/28)
EY新日本有限責任監査法人 清宮 悠太/兵藤 伸考	
2021年M&A、リーマン以来の最多を更新	3547(3/14)
2021年改訂コーポレートガバナンス・コードに基づく開示状況-2021年12月末時点- <b>読切解説</b>	3543(2/14)
PwCあらた有限責任監査法人 小林 昭夫	
招集通知の早期開示率が過去最高に (東証)	3554(5/9)
2022年3月期決算 記述情報の好開示のポイント <b>読切解説</b>	3550(4/4)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 鹿子木 慎亮/ 企業会計専門官 船木 博文/係長 吉田 圭吾	
プライム市場のCGコード <b>MF</b>	3540(1/24)
プライム市場の英文開示率が88.9%に (東証)	3541(1/31)
プライムですか? プレミアです <b>MF</b>	3542(2/7)

役員報酬と非財務指標 <b>MF</b>	3547(3/14)
約8割が東証一部からプライム市場に移行 (東証)	3540(1/24)
有価証券報告書 作成上の留意点 (2022年3月期提出用) <b>読切解説</b>	
公益財団法人 財務会計基準機構 高野 裕郎	3553(4/25)
有価証券報告書レビューの重点審査に収益認識会計基準 (金融庁)	3550(4/4)
ロシア・ウクライナ情勢と開示 <b>MF</b>	3550(4/4)
ロシア事業の損失計上 <b>MF</b>	3556(5/23)

## ■ その他開示 (サステナビリティ)

ISSB基準は原則主義アプローチで開発を (SSBJ)	3554(5/9)
企業会計小委員会で非財務情報開示を議論 (自民党)	3542(2/7)
気候変動に関する企業の取組みを聴取 (自民党)	3547(3/14)
サステナビリティ開示 定量性や長期的な視点がポイント (金融庁)	3539(1/17)
サステナビリティ情報の記載場所、相互参照を検討 (金融庁)	3550(4/4)
サステナビリティ情報開示の解説動画を配信 (金融庁)	3557(5/30)
サステナビリティ対話のギャップ解消、インパクト指標活用を提言 (経団連)	3561(6/27)
産業界の意見集約などを提言 (自民党)	3550(4/4)
人的資本開示の指針策定に向けた検討はじまる～非財務情報の見える化で研究会発足 (政府)	3542(2/7)
人的資本可視化指針案を示す (内閣官房)	3561(6/27)
「JPX-QUICK ESG課題解説集」について <b>読切解説</b>	
日本取引所グループ サステナビリティ推進本部事務局長 三木 誠	3561(6/27)
多様性確保、サステナビリティの取組み等の実施率は6割台 (東証)	3542(2/7)
男女間の賃金の差異は3つの区分で開示へ (厚労省)	3561(6/27)
男女別賃金に関する開示 <b>MF</b>	3558(6/6)
DWG報告案示す～サステナビリティ情報の記載欄を有報に新設 (金融庁)	3557(5/30)
DWG報告書を公表～サステナ開示や四半期開示等の制度整備を提言 (金融庁)	3560(6/20)
DWG報告のポイント① サステナビリティ全般に関する開示	3561(6/27)
TCFDの動向などを共有 (自民党)	3545(2/28)
ヒアリング完了、近く提言取りまとめ (自民党)	3549(3/28)
プロトタイプに対する企業の意見を共有 (SSBJ)	3552(4/18)
役員報酬制度にESG指標設定、日経225企業の2割弱 (信託協会)	3549(3/28)

## ■ 監査

AIによる業務代替「業界全体の課題」(JICPA)	3546(3/7)
意見不表明と訂正報告書提出時期に関する留意事項示す (JICPA)	3547(3/14)
株主総会や監査役監査の状況等を調査 (監査役協会)	3556(5/23)

会計監査の中長期的な課題をヒアリング（自民党）	3560(6/20)
KAM適用初年度の監査役等の関与を調査（監査役協会）	3539(1/17)
監査ツールを改正へ、「会計上の見積りの監査」改正等に対応（JICPA）	3554(5/9)
監査意見の不表明、2021年の監査報告書で上場3社に	3541(1/31)
監査法人に行政処分等勧告（CPAAOB）	3551(4/11)
監査法人に行政処分等の勧告（CPAAOB）	3559(6/13)
金商法監査におけるコミュニケーションに注意喚起（JICPA）	3558(6/6)
限定付適正意見、2021年の監査報告書で上場10社に表明	3540(1/24)
公認会計士制度改善に向けた報告を取りまとめ（金融庁）	3538(1/10)
公認会計士法改正へ向け、自民党内で議論（自民党）	3542(2/7)
公認会計士制度の見直しに関する決議取りまとめ（自民党）	3543(2/14)
公認会計士法等の改正法案 自民党・財金部会で了承（自民党）	3545(2/28)
公認会計士法等改正法案 CPAAOBの立入検査権限の範囲を見直し（金融庁）	3547(3/14)
公認会計士法等の改正案 衆議院で可決（衆議院）	3552(4/18)
公認会計士法等改正案が可決・成立（参議院）	3555(5/16)
コロナ禍の監査役監査活動の変化を調査（監査役協会）	3539(1/17)
執務実績時間の管理不備など受け勧告（CPAAOB）	3541(1/31)
四半期一本化 保証のゆくえに様々な意見	3554(5/9)
CPAAOBによる虚偽証明の検証 MF	3552(4/18)
上場会社監査の適格性 MF	3542(2/7)
訂正報告書に含まれる財務諸表等監査に関する指針を改正（JICPA）	3550(4/4)
登録を受けた個人会計士の業務規定など条文化（政府）	3546(3/7)
特定目的会社に係る監査上の実務指針等を改正（JICPA）	3554(5/9)
2021年12月期KAM本適用集計① 連結の平均個数は1.2個	3556(5/23)
2021年12月期KAM本適用集計② 連結は固定資産の評価や収益認識などが多数	3557(5/30)
2021年12月期KAM本適用集計③ 個別で「KAMなし」は20社	3558(6/6)
2021年12月期KAM本適用集計④ 個別は収益認識や関係会社株式評価が目立つ	3561(6/27)
2022年3月期監査、ウクライナ情勢踏まえ留意点を示す（JICPA）	3552(4/18)
非保証業務と自己レビュー MF	3539(1/17)
法改正について会長声明発出（JICPA）	3555(5/16)

## 会社法関係／税務

株主総会資料の電子提供に備え、2022年総会で定款変更の動き	3548(3/21)
株主総会をめぐる議論の動向とバーチャル株主総会の展望 <small>読切解説</small>	3558(6/6)
立教大学 法学部 教授 松井 秀征	
減資による欠損てん補の法務・会計・税務 <small>読切解説</small>	
EY新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也	3559(6/13)

産業競争力強化法に基づく場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の最新動向 <a href="#">読切解説</a>	3552(4/18)
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐 保坂 泰貴 総会資料電子提供に向けた準備 <a href="#">MF</a>	3559(6/13)
バーチャルオンリー株主総会の開催を可能とする動きが増加	3549(3/28)
バーチャルオンリー株主総会と大臣確認 <a href="#">MF</a>	3553(4/25)
増えない四半期配当 <a href="#">MF</a>	3554(5/9)
賃上げ税制のステークホルダー要件をQ&A形式で詳報（経産省）	3555(5/16)
任意の会計監査人 <a href="#">MF</a>	3546(3/7)
令和4年株主総会想定問答Q&A ～総会資料電子提供やサステナビリティ等～ <a href="#">読切解説</a> 弁護士 中村 直人／弁護士 後藤 晃輔／弁護士 松下 隼人	3555(5/16)

## ■ その他

会計教育の推進 <a href="#">MF</a>	3544(2/21)
開示すべき重要な不備、2021年4月期～2022年2月期に17社・18件	3560(6/20)
川西ASBJ委員長がSSBJ委員長を兼任へ（FASF）	3557(5/30)
監査人の交代 2021年は大手→中小が4割超	3551(4/11)
監査人の交代理由 監査報酬増額が3年連続で最多	3552(4/18)
企業会計基準委員会、4月から新体制に（FASF）	3548(3/21)
公認会計士のキャリアイベント「CPA TALKs 2022」開催（JICPA）	3551(4/11)
再改訂後のCGコードを点検、対話の課題も議論（金融庁）	3556(5/23)
サステナビリティ等に対する保証業務のガイダンス案示す（JICPA）	3558(6/6)
サステナブルな経営に求められる対応能力を議論（監査役協会）	3553(4/25)
次期会長に茂木哲也氏（JICPA）	3553(4/25)
CGコードの運用・実効性向上に意見（経団連）	3556(5/23)
SPAC制度 <a href="#">MF</a>	3546(3/7)
タフレガシー <a href="#">MF</a>	3541(1/31)
2021年のIPOは136社	3542(2/7)

## ■ 会計（国際）

IFRS第9号などの適用後レビュー <a href="#">MF</a>	3561(6/27)
IFRS第16号「リース」実務上のポイント <a href="#">読切解説</a> EY新日本有限責任監査法人 小山 智弘	3556(5/23)
国際会計士倫理基準審議会（IESBA）公開草案「テクノロジー関連のIESBA倫理 規程改訂案」の解説 <a href="#">読切解説</a> 国際会計士倫理基準審議会 テクニカル・アドバイザー 山田 雅弘	3559(6/13)
のれんに関する国際的な動向を共有（ASBJ）	3546(3/7)

**開示 (国際)**

ISSBのプロトタイプへの見解 (英FRC)	3544(2/21)
IFRS財団のアジア・オセアニアオフィス 存続へ (IFRS財団)	3539(1/17)
国際的なサステナビリティ開示基準の設定主体に意見発信 (SSBJ)	3543(2/14)
米国SECによる気候関連開示に関する規則 (案) について <b>読切解説</b>	3554(5/9)
有限責任 あずさ監査法人 関口 智和	
ISSB審議会による公開草案について <b>読切解説</b>	
(前)	3556(5/23)
(後)	3557(5/30)
有限責任 あずさ監査法人 関口 智和	

**監査 (国際)**

ISA220などの改訂を受け倫理規程を改訂へ (IESBA)	3547(3/14)
英国監査改革の行方 <b>MF</b>	3557(5/30)
気候関連開示と「その他の記載内容」 <b>MF</b>	3545(2/28)
国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開草案「業務チームの定義及びグループ監査に関するIESBA倫理規程改訂案」の解説 <b>読切解説</b>	3557(5/30)
国際会計士倫理基準審議会 テクニカル・アドバイザー 山田 雅弘	
テクノロジー利用による脅威について追記 (IESBA)	3545(2/28)
2023年までのIAASB作業計画 <b>MF</b>	3553(4/25)

**その他 (国際)**

新しいアジェンダと新しい審議会 <b>読切解説</b>	3539(1/17)
国際会計基準審議会 (IASB) 議長 アンドレアス・バーコウ	
AOオフィス開設10周年とISSB <b>読切解説</b>	3541(1/31)
IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター 高橋 真人	

**その他 (国際・サステナビリティ)**

グリーンウォッシングとISSB基準 <b>MF</b>	3543(2/14)
ISSB基準への準拠表明 <b>MF</b>	3555(5/16)
IFRS財団における統合報告フレームワーク <b>MF</b>	3559(6/13)
基準を契機とした対話の促進に期待 (JICPA)	3559(6/13)
SASB基準の邦訳と引継ぎ <b>MF</b>	3549(3/28)
財務的な影響の注記など見直し求める (経団連)	3559(6/13)

「全般的な要求事項」と「気候変動関連開示」の公開草案を公表 (ISSB)	3551(4/11)
TNFD MF	3540(1/24)
TCFDの「4つの柱」MF	3547(3/14)
登録企業に気候変動開示を要求へ (SEC)	3549(3/28)
ネイチャーポジティブ MF	3551(4/11)

## 適時開示ニュース

12/20 ~ 1/9	3539(1/17)	3/28 ~ 4/3	3551(4/11)
1/10 ~ 1/16	3540(1/24)	4/4 ~ 4/10	3552(4/18)
1/17 ~ 1/23	3541(1/31)	4/11 ~ 4/17	3553(4/25)
1/24 ~ 1/30	3542(2/7)	4/18 ~ 4/24	3554(5/9)
1/31 ~ 2/6	3543(2/14)	4/25 ~ 5/8	3555(5/16)
2/7 ~ 2/13	3544(2/21)	5/9 ~ 5/15	3556(5/23)
2/14 ~ 2/20	3545(2/28)	5/16 ~ 5/22	3557(5/30)
2/21 ~ 2/27	3546(3/7)	5/23 ~ 5/29	3558(6/6)
2/28 ~ 3/6	3547(3/14)	5/30 ~ 6/5	3559(6/13)
3/7 ~ 3/13	3548(3/21)	6/6 ~ 6/12	3560(6/20)
3/14 ~ 3/20	3549(3/28)	6/13 ~ 6/19	3561(6/27)
3/21 ~ 3/27	3550(4/4)		

## M&Aニュース

12/18 ~ 1/7	3539(1/17)	3/19 ~ 3/25	3550(4/4)
1/8 ~ 1/14	3540(1/24)	3/26 ~ 4/1	3551(4/11)
1/15 ~ 1/21	3541(1/31)	4/2 ~ 4/8	3552(4/18)
1/22 ~ 1/28	3542(2/7)	4/9 ~ 4/15	3553(4/25)
1/29 ~ 2/4	3543(2/14)	4/16 ~ 5/6	3555(5/16)
2/5 ~ 2/11	3544(2/21)	5/7 ~ 5/13	3556(5/23)
2/12 ~ 2/18	3545(2/28)	5/14 ~ 5/20	3557(5/30)
2/19 ~ 2/25	3546(3/7)	5/21 ~ 5/27	3558(6/6)
2/26 ~ 3/4	3547(3/14)	5/28 ~ 6/3	3559(6/13)
3/5 ~ 3/11	3548(3/21)	6/4 ~ 6/10	3560(6/20)
3/12 ~ 3/18	3549(3/28)	6/11 ~ 6/17	3561(6/27)



## インタビュー・座談会

タイトル	掲載号
<b>インタビュー</b>	
新春インタビュー 国税庁・大鹿長官に聞く	3539(1/17)
ボードメンバーに聞く 最近のIESBAにおける議論の動向～「報酬」「非保証業務」の論点とは～	3542(2/7)
IESBAボードメンバー・一橋大学大学院教授 福川 裕徳	
トレンドとしてのサステナブルファイナンスと非財務情報～企業に求められるマイルドとは～	3544(2/21)
金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志	
中小事務所の人材・IT、経営基盤強化を支援」～ 公認会計士法改正へ向けた取組みを聞く～	3545(2/28)
日本公認会計士協会 会長 手塚 正彦	
KAMの価値をより高めるため各監査人は工夫を～ KAM2年目を前に～	3546(3/7)
日本公認会計士協会 副会長 小倉 加奈子	
リスク情報の開示「最小限のインプットで、最大限のアウトプット」	3549(3/28)
はてな コーポレート本部 経理部長 堀内 潤一	
IASB理事に聞く～3年間の振り返りとこれからの基準開発について～	3551(4/11)
国際会計基準審議会 (IASB) 理事 鈴木 理加	
中村 直人 弁護士に聞く	3555(5/16)
令和4年株主総会の留意点～コロナ対応、改正会社法、バーチャル総会等～	
ESGを企業価値に転換する～PBR2倍への処方箋	
エーザイ専務執行役・早稲田大学客員教授 柳 良平 (聞き手：慶應義塾大学大学院客員教授 西川 郁生)	
(前編)	3556(5/23)
(後編)	3557(5/30)
長期的視点に立ち「攻めの開示を」～小委員会提言の趣旨を聞く	3559(6/13)
自民党・企業会計小委員会 委員長/衆議院議員 鈴木 馨祐	
基準開発の現状と展望	3560(6/20)
企業会計基準委員会 委員長 川西 安喜	
わたしの働き方 独立公認会計士インタビュー	
Vol.19 クリフィックスFAS 代表取締役 近藤 弘	3545(2/28)
Vol.20 EDiX Professional Group 代表パートナー 江戸川 泰路	3553(4/25)
Vol.21 公認会計士YouTuber 白井 敬祐	3558(6/6)

## 座談会

### アナリストの仕事と役割

#### 第7回 これからの非財務情報開示とIFRSサステナビリティ開示基準

三菱UFJ信託銀行	加藤 正裕	
インベスコ・アセット・マネジメント		
	古布 薫	
三井住友DSアセットマネジメント		3557(5/30)
	齊藤 太	
東京海上アセットマネジメント		
	真中 克明	
[司会・進行] 野村総合研究所		
	三井 千絵	

## 連載解説

タイトル	執筆者	掲載号
<b>会計基準／実務対応</b>		
これでわかった！収益認識に関する注記		
難易度の高い注記項目の解説		
(前編) 契約資産及び契約負債の残高等	公認会計士 山田 善隆	3545(2/28)
(後編) 残存履行義務に配分した取引価格		3546(3/7)
2022年3月期 日本基準決算Q&A		
(前編) 収益認識及び金融商品に関する注記の留意事項	有限責任監査法人トーマツ 田中 圭	3547(3/14)
(後編) 記述情報の開示	戒能 唯	3548(3/21)
会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～		
第20回 会計基準がリース取引に与える影響		3540(1/24)
第21回 転換社債 (CB) の会計処理	公認会計士 溝口 聖規	3547(3/14)
第22回 四半期開示制度は中長期的経営の阻害要因？		3556(5/23)
会計不正の構造		
FILE23 首謀者側からの不正申告		3539(1/17)
FILE24 上場維持のための諸施策		3556(5/23)

## 会計／税務

令和4年3月期決算～Q&Aで分かる！会計&  
税務のポイントと対応策

(上)

EY新日本有限責任監査法人  
公認会計士・税理士 太田 達也

3542(2/7)

(下)

3543(2/14)

## 国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

2022年3月期 IFRS決算Q&A

第1回 2022年3月期に適用となるIFRS基準

有限責任監査法人トーマツ  
石原 宏司

3547(3/14)

第2回 IFRS解釈指針委員会が公表するア  
ジェンダ決定

石原 宏司／神宮寺 真弓

3548(3/21)

第3回 IFRS第16号「リース」に関する基準  
修正等

穴戸 純子

3549(3/28)

第4回 金融商品～金利指標改革、  
(最終回) COVID-19、気候関連事項

小口 敬／岡田 成章

3550(4/4)

IFRSをめぐる動向

第139回 《特別編》2021年の主な基準開発の  
動向と今後の予定PwCあらた有限責任監査法人  
三浦 朱美／角田 哲史

3540(1/24)

第140回 共通支配下の企業結合」プロジェ  
クトの最近の動向

芦本 知明

3544(2/21)

第141回 「基本財務諸表」プロジェクトの最  
近の動向 (2021年11月～2022年  
2月IASB会議での再審議)

村山 華

3548(3/21)

第142回 本人なのか代理人なのか：ソフト  
ウェア再販売業者 (IFRS第15号「顧  
客との契約から生じる収益) に関  
するアジェンダ決定案

浅井 敬子

3552(4/18)

第143回 「のれんと減損」プロジェクトの最  
近の動向 (2021年10月～2022年  
4月IASB会議での再審議)

松田 由貴

3560(6/20)

気になる論点

(304) IFRS第9号「金融商品」の適用後レ  
ビュー (5) -実効金利法の適用-

3539(1/17)

(305) FASBの概念フレームワーク (1)  
-財務諸表の構成要素-早稲田大学大学院教授  
秋葉 賢一

3541(1/31)

(306) FASBの概念フレームワーク (2)  
-資産・負債の定義-

3543(2/14)

(307) FASBの概念フレームワーク (3) ー純利益とその他の包括利益ー		3545(2/28)
(308) FASBの概念フレームワーク (4) ー表示ー		3547(3/14)
(309) IASBの適用後レビューの動向 (1) ーIFRS第10号「連結財務諸表」ー		3549(3/28)
(310) IASBの適用後レビューの動向 (2) ーIFRS第9号「金融商品」ー		3551(4/11)
(311) わが国におけるサステナビリティ開示 ーSSBJによる基準開発ー		3553(4/25)
(312) ISSBによる公開草案 (1) ーサステナビリティ関連財務開示と財務報告ー	早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一	3555(5/16)
(313) ISSBによる公開草案 (2) ーサステナビリティ関連財務開示とマテリアリティー		3557(5/30)
(314) ISSBによる公開草案 (3) ーサステナビリティ関連財務情報の質的特性ー		3559(6/13)
(315) ISSBによる公開草案 (4) ーサステナビリティ関連財務開示と企業価値ー		3561(6/27)

## 開示

英国FRCのレポートに基づく代替的業績指標の事例分析と改善に向けた留意事項

第3回

EY新日本有限責任監査法人

上浦 宏喜

3538(1/10)

第4回 (最終回)

3539(1/17)

【投資家が求める開示】企業分析の視点からみたIFRS財務諸表

第12回 どれだけ開示フレームがあっても、  
企業価値は1つ  
～非財務と財務、真に統合した開示  
基準に～

野村総合研究所 上級研究員

三井 千絵

3544(2/21)

収益認識に関する期末注記のポイント

～IFRS注記事例の分析を踏まえて～

第1回

Mazars有限責任監査法人

高田 康行

3549(3/28)

第2回

3550(4/4)

第3回 (最終回)

3551(4/11)

## アップデート！非財務情報開示の今

第7回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年12月の動向)	有限責任 あずさ監査法人 関口 智和	3540(1/24)
第8回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2022年1～3月の動向)	渡部 瑞穂	3552(4/18)

## 監査 (その他)

監査や経理の担当者が知っておくべき！「モダンExcel」時代のデータ分析基礎知識

第1回	「データ突合」における、レガシーエクセルとモダンExcel	一般社団法人価値創造機構 理事長・公認会計士 村井 直志	3554(5/9)
第2回	「経営管理」における、データの可視化とピボットグラフ		3555(5/16)
第3回 (最終回)	モダンExcel の学び方		3556(5/23)

## 会社法

判例解説 東京機械製作所事件の法的検討

(上)		東京霞ヶ関法律事務所	3551(4/11)
(中)		弁護士 遠藤 元一	3552(4/18)
(下)			3553(4/25)

役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q & A

第208回	慰労金額を明示した株主総会決議の問題点 (2)		3542(2/7)
第209回	株主総会の報酬限度額決議と1人監査役 (1)	弁護士 小林 公明	3560(6/20)
第210回	株主総会の報酬限度額決議と1人監査役 (2)		3561(6/27)

## コラム

タイトル	執筆者	掲載号
<b>IFRS COLUMN&lt;暖簾に腕押し&gt;</b>		
第50回 IFRS任意適用のその先に (1)		3538(1/10)
第51回 IFRS任意適用のその先に (2)		3540(1/24)
第52回 IFRS任意適用のその先に (3)		3542(2/7)
第53回 IFRS任意適用のその先に (4)		3544(2/21)
第54回 IFRS任意適用のその先に (5)		3546(3/7)
第55回 IFRS任意適用のその先に (6)	国際会計基準審議会 (IASB)	3548(3/21)
第56回 IFRS任意適用のその先に (7)	前理事 鷺地 隆継	3550(4/4)
第57回 IFRS任意適用のその先に (8)		3552(4/18)
第58回 OCIとリサイクル (1)		3554(5/9)
第59回 OCIとリサイクル (2)		3556(5/23)
第60回 OCIとリサイクル (3)		3558(6/6)
第61回 OCIとリサイクル (4)		3560(6/20)

## 海外会計トピックス

2021年での注目すべき事項、2022年の5つの傾向、その他		3538(1/10)
2022年CFOの行動計画、暗号資産の不正リスク、その他		3539(1/17)
CFOとCEOには多様性が重要、粉飾決算等事件のその後		3540(1/24)
2022年でCFOが見通すべき4項目、英国の就業者の半数が転職検討、その他		3541(1/31)
暗号資産会計について、サイバーセキュリティ対応、その他		3542(2/7)
変動するエネルギー価格とコスト低減、エクセルのアドインに注意、その他	公認会計士 飯田 信夫	3543(2/14)
感染症蔓延とその影響、会計士の半数以上がストレス過多、その他		3544(2/21)
リモートと出勤のハイブリッド化が進む、セラス事件から学ぶ5項目、その他		3545(2/28)
不正水準が上昇、リモートで信頼と連携が高まる、その他		3546(3/7)
監査業務検査の米中対立回避可能か、ロシアのウクライナ侵攻とBig4、その他		3547(3/14)

SECサイバーセキュリティ・RM基準草案、マシン学習の可能性と限界、その他	3548(3/21)
ブロックチェーンと職業会計士の将来、支払流用不正の兆候、その他	3549(3/28)
ERP導入プロジェクトは企業により異なる、週4日勤務が新たな流れ、その他	3550(4/4)
イェール大学医学部で管理責任者が巨額資金流用、人材確保には昇給、その他	3551(4/11)
時代遅れ防止の3つの会計トレンド、暗号資産と証券法及び投資リスク、その他	3552(4/18)
会計教育及び就職等に関する報告書、決断疲労を乗り越える4つの方法、その他	3553(4/25)
ソーシャルメディア対応、経済犯罪には専門家同士が連携を、その他	3554(5/9)
ACFE；世界の不正調査結果、従業員の技能不足を補う方法、その他	3555(5/16)
CFOがCEOになる6つの秘訣、ビッグデータの扱い、その他	3556(5/23)
とにかく「成長」という時代は過ぎた、Big4インドでの採用増加、その他	3557(5/30)
企業での不正が増加傾向、週4日勤務で生産性増進、その他	3558(6/6)
英国：監査業務等の新たな監視機関の始動、米国：景気後退の懸念、その他	3559(6/13)
CFOが今年後半に対処すべき3つのリスク、SECが不正会計企業を処分、その他	3560(6/20)
ハイエンド・マネロンへの対応、SOX対応コストが下がらない、その他	3561(6/27)

公認会計士 飯田 信夫

## ■ ハーフタイム

Bean Counterから経営会計人へ	3540(1/24)
透明性の高いリース会計基準を	3543(2/14)
いまなぜ自然資本か	3546(3/7)
新しい資本主義における人的資本と自然資本	3547(3/14)
企業が打ち出すCO <sub>2</sub> 削減量はなぜグリーンウォッシュといわれるのか？	3554(5/9)
働き方改革と社員の自立性	3556(5/23)
働き方改革から「働きがい向上」へ	3557(5/30)
仕事と余暇—両者はエッセンシャル・パートナー	3558(6/6)
仕事にとって遊びとは何か—規則型か偶然型か	3559(6/13)
繰り返されるのれん会計の論議—“定期償却か減損か”	3561(6/27)

## その他

タイトル	執筆者	掲載号
<b>年頭所感</b>		
公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 林田 英治		3538(1/10)
日本公認会計士協会 会長 手塚 正彦		3538(1/10)
公益社団法人 日本監査役協会 会長 松野 正人		3538(1/10)
公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三		3539(1/17)
日本税理士会連合会 会長 神津 信一		3539(1/17)
日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭		3541(1/31)
一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 井上 隆		3541(1/31)

## 書評

小野 武美 著『企業統治の会計史―戦前期日本企業の所有構造と会計行動』	大阪市立大学名誉教授 石川 純治	3546(3/7)
編集代表 永 滋康『第三者委員会実務マニュアル』	青山学院大学名誉教授/ 大原大学院大学教授 八田 進二	3553(4/25)
橋本 尚 著『国際会計の軌跡』	中央大学商学部特任教授/ 元IASB理事 山田 辰己	3554(5/9)
対談：宮内義彦×八田進二、進行役：堀篁俊材 『体験的ガバナンス論～健全なガバナンスが組織を強くする』	日本公認会計士協会相談役/ 日本公認不正検査士協会理事長 藤沼 亜起	3560(6/20)

## その他

米田恵美さんがZEIKEN BRIDGE 2021で講演 「想いを語り、リーダーシップを」	3540(1/24)
「第13回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定	3541(1/31)

## 資料

公認会計士制度の見直しに関する決議	3543(2/14)
金融庁「金融審議会公認会計士制度部会 報告」―上場会社の監査品質の確保と公認会計士の能力発揮に向けて―	3545(2/28)
企業の情報開示に関する提言【金融調査会 企業会計に関する小委員会提言】	3559(6/13)

## お詫びと訂正

別冊「開示実例と傾向」2021年版	3542(2/7)
No.3542 (2月7日号)	3544(2/21)